

## 第 1 章 2 期目のブッシュ政権とその中東政策

著者	立山 良司
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	2
雑誌名	アメリカ・ブッシュ政権と揺れる中東
ページ	11-29
発行年	2006
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00014818">http://hdl.handle.net/2344/00014818</a>

# 第1章

## 二期目のブッシュ政権と その中東政策

■ 立山良司

## はじめに

ビル・クリントン政権時代に中東特使を務め現在はワシントン近東政策研究所特別研究員のデニス・ロスは最近の米誌『フォーリン・アフェアーズ』で、かつてソ連とヨーロッパ、およびアジアがアメリカの外交政策の中心な地域だったが、「今やアメリカにとつての主要な懸念は広い意味での中東に起因している」と述べている。実際、二期目就任以降のブッシュ大統領の外交政策に関する多くの演説は、中東の諸問題に充てられている。

二〇〇一年一月の一期目のスタート時点から、ブッシュ政権の外交的な関心の中心が中東に向けられていたわけではない。むしろ政権発足当初、ブッシュ政権の中東政策は「無関与政策」と呼ばれたほど、中東と距離を置く姿勢を保っていた。しかし、九・一一米同時多発テロ事件はブッシュ政権のこうした消極姿勢を一変させた。二〇〇一年秋、アメリカはアフガニスタンを軍事攻撃し、二〇〇三年三月にはイラク戦争に踏み切りサダム・フセイン政権を短期間で崩壊させた。その後イラクでは武装勢力による攻撃やテロが続いたが、二〇〇五年十月以降、新憲法草案の承認、議会選挙を経て、ようやく新しい政治体制樹立の道筋がみえてきた。しかし、治安の回復や経済再建の行方は未知数で、ブッシュ政権にとってイラクからどのようにして米軍を撤退させるかは最大の政治課題となっている。一方、パレスチナ問題に関しては、パレスチナ、イスラエル双方の政治動向の変化をみながら、一期目よりは積極的にかかわる姿勢をみせている。ブッシュ政権はまた「非民主的な体制がテロの温床になっている」として、中東における民主化と経済改革の必要性を繰り返し強調している。

中東に対するブッシュ政権の積極姿勢を生み出している最大の要因が「テロとの戦い」であることはいうまでもない。だが、アメリカの安全確保を最優先した政策は強い反米感情や反米主義を生み出し、アメリカと中東やイ

スラム世界との間にいつその誤解や対立を生み出している。この章ではまずアメリカの中東政策がどのような形で形成されてきたかをごく簡単に振り返り、それからブッシュ政権二期目の中東政策がどのようなものか、さらにいかなる課題を抱えているかを検討したい。

## I アメリカと中東

地理的に離れているだけに、アメリカが中東との関係をもちはじめたのはヨーロッパに比べかなり遅く、本格的な進出は第二次世界大戦後だった。アメリカの中東政策は主に、①ソ連の影響力が中東に拡大することを阻止する、②アメリカとその同盟国に対する中東石油の安定的な供給を確保する、③イスラエルの安全を確保する、の三点に主眼が置かれた。このうち①のソ連の影響力拡大阻止という政策目標は、冷戦の終焉とソ連自身の崩壊によってその意味を失った。②の中東石油の安定的な供給を確保することは、現在でもアメリカにとって重要な政策課題となっている。アメリカの石油資本は中東に多くの権益をもち広範囲に事業を展開している。加えて一九八〇年代半ば以降、アメリカの石油輸入量も増大しているからだ。

③のイスラエルの安全確保は、対外政策であると同時に国内政策の色彩が強く、歴代大統領や上下両院議員はユダヤ系有権者の投票行動に神経を注いでいる。特にアメリカ・イスラエル広報委員会(AIPAC)を中心とするユダヤ・ロビーの活動が活発化した一九六〇年代から、アメリカはイスラエルに対し多額の経済、軍事援助を提供してきた。ただ、ユダヤ・ロビーがアメリカの外交政策全般に大きな影響力をもっているという見方は正しくない。確かにユダヤ・ロビーは対イスラエル政策や中東政策の形成には大きな発言力をもっているが、他の外

交問題に関してはロビー活動を行っていないし、影響力も限られている。

共和党と民主党を比較すると、一般的にユダヤ票に依存する割合が高い民主党の方がイスラエル寄りの政策を打ち出す傾向が強い。しかしユダヤ・ロビーとは別に、一九九〇年代に入り政治力を増してきたエバンジェリカル（福音派）を中核とするキリスト教右派がはつきりとしたイスラエル寄りの姿勢をとり、ホワイイトハウスや米議会に対しロビー活動を活発化させている。この結果、キリスト教徒右派を重要な支持基盤としているブッシュ共和党政権もイスラエルとの良好な関係維持を重視しており、最近では共和、民主両党の対イスラエル政策に大きな違いはない。

冷戦の終焉と一九九〇年八月にイラクがクウェートに軍事侵攻したことで始まった湾岸危機・戦争は、アメリカと中東との関係を大きく変化させた。アメリカは多国籍軍の中心となってイラクを攻撃し、中東におけるアメリカの影響力を圧倒的に増大させた。ポスト冷戦時代の米外交は九二年に発足したクリントン政権が担ったが、中東に対するアメリカの主要な関心は中東石油の安定供給とイスラエルの安全確保であり、大きな変化はなかった。湾岸戦争後に始まった中東和平交渉を受け継いだクリントン政権は二期目にイスラエル・PLO間の交渉推進に積極的にかかわったが、結局成果を上げることができなかった。一方、イランとイラクに対しては両国を同時に封じ込めるという「二重封じ込め政策」をとった。

一九九〇年代のもう一つの特徴は、イスラーム過激派による対米テロが増加したことである。ナイロビ（ケニア）とダルエスサラーム（タンザニア）の米大使館や、サウジアラビアの米軍施設などが標的となり、米国内でも九三年にニューヨークの世界貿易センタービルで爆弾テロが発生した。このためクリントン政権時代においても対テロ対策が重要事項となり、一方で「イスラームの脅威」が語られるようになった。

## Ⅱ 九・一一の衝撃と「テロとの戦い」

### 1 新しい安全保障観

「アメリカは今、危機に目覚め、自由を守るよう求められている」——プッシュ大統領は九・一一事件から九日後の二〇〇一年九月二十日に行われた米上下両院合同会議でこのように演説を始め、「我々はすべての外交手段と情報、司法機関、経済的な力、さらに必要なあらゆる武器を用いて、世界のテロのネットワークを破壊する」とアル・カイダを含むテロ組織に対する「テロとの戦い」を宣言した。それ以降、アメリカは二〇〇一年秋にはタリバーンとアル・カイダを攻撃するためアフガニスタン戦争を開始した。さらに二〇〇三年三月にはイラク攻撃に踏み切ったのである。

九・一一はアメリカを根底から揺さぶり、その後の中東政策や安全保障政策を大きく変えたといつてよい。二〇〇二年九月に発表された『アメリカの国家安全保障戦略』では、二つの新たな安全保障戦略が打ち出された。ひとつは「自らの死によって殉教者となることを目指し、かつ国家をもたないことで自らを守ろうとしているテロリストに対し従来の抑止の概念は機能しない」と述べ、アメリカが真に脅威を感じた場合、単独でも先制攻撃を行うと宣言したことである。この先制攻撃論が単独行動主義的に実際に適用されたのがイラク攻撃だった。プッシュ政権はフセイン政権が大量破壊兵器を保持し、かつアル・カイダと連携しているとして、これをアメリカに対する明確な脅威と位置づけ、イラクに対し先制攻撃を行ったのである。しかし、フセイン体制崩壊後の調査でイラクは大量破壊兵器を保持しておらず、アル・カイダとも関係していなかったことが明らかとなってい

る。イラクに関する情報活動のあり方を調査した米上院特別委員会の報告書（二〇〇四年七月発表）も、大量破壊兵器に関するイラクの脅威情報が過大に評価されていたと結論づけている。このことは中東・イスラーム世界のアメリカに対する不信感をいっそう強める要因となっている。

『国家安全保障戦略』に盛り込まれたもう一つの新しい姿勢は、自由や民主主義、法による統治、人権などの概念を世界に拡大することである。『戦略』ではアメリカの対外援助を活用するとともに、同盟国や国際機関、非政府組織（NGO）などとの協力を通じ民主化や政治改革を実現するとしている。特に「テロとの戦い」の主要な対象となっている中東での民主化推進は二期目のブッシュ政権の中心的な政策目標の一つとなっているが、この点に関しては後に詳しく述べる。

## 2 ネオコンの台頭と価値観に基づいた外交

ところで九・一一直後から始まったアメリカの「テロとの戦い」をブッシュ政権内で中心的に推進したのがいわゆる「ネオコン」（新保守主義者、ネオ・コンサーバティブ）と呼ばれる一群の政府高官や政権に近い政治評論家らである。代表格としてポール・ウォルホウィッツ（政権一期目で国防副長官、二期目に世界銀行総裁に転出）、ジョン・ボルトン（政権一期目で国務次官、二期目で国連大使）らの名前がよくあげられる。チェイニー副大統領もネオコンに近いといわれる。

彼らはもともと民主党系だったが、一九七〇年代にカーター政権時代の対ソ宥和策に反発し保守に転じたといわれており、レーガン政権の対ソ強硬路線を積極的に支持した。九〇年代のクリントン民主党政権時代は野に下っていたが、ブッシュ政権誕生とともに政権内に復帰するか、政権周辺に戻り、強い発言力を獲得した。アメリカ

力で伝統的な保守主義といえはキッシンジャー（ニクソン政権の国家安全保障担当大統領補佐官、国務長官）やブレント・スコウクロフト（ブッシュ父政権の国家安全保障担当大統領補佐官）らの流れだ。彼らは外交における軍事力の重要性を強調するが、その行使は国益を守るためとしており、価値観や道徳観に基づいた外交戦略には強く反対している。その意味で現実主義的だ。一方、ネオコンも唯一の超大国としてのアメリカの力を重視するが、その強大な力は自由や民主主義といった理念の拡大に使われるべきだという理想主義的な色彩を強くもっている。

ネオコンがブッシュ政権内で実際にどの程度の力をもっているか見方は分かれているが、イラク攻撃に関する国務長官コリン・パウエルらの慎重論を抑え、ネオコンの主戦論が実際の政策として採用されたことをみる限り、ブッシュ大統領自身もまた価値や道徳に基づいた外交戦略を重視するネオコンの立場に近いといえるのだろう。二〇〇二年九月の『国家安全保障戦略』は自由や民主主義などの理念を前面に押し出しており、ネオコン的な色彩が濃い。またブッシュ大統領は二〇〇四年九月の国連総会で「始まったばかりのこの世紀において、我々は安全保障障についての新しい定義を必要としている。我々の安全保障は勢力圏や力の均衡といった概念に基づいているのではなく、人類の権利の向上に基づいている」と演説し、価値を重視する新しい安全保障理念の重要性を強調している。その意味ではネオコンがブッシュ政権内で力をもっているというよりは、ネオコン的な思想やイデオロギーがブッシュ政権の中核を貫いているとみるべきだろう。ただ、ブッシュ政権二期目になってウォルホウィッツらが政権中枢から去った結果、ネオコンといわれた人物たちの影響力は低下していると思われる。

この点で興味深い存在が、一期目で国家安全保障担当大統領補佐官を務め、二期目で国務長官に就任したコンドリーサ・ライスだ。ジャーナリストでブッシュ政権二期目の主要な人物像を克明に描いたジェームズ・マンは、ライスを伝統的な保守主義者であるスコウクロフトの弟子であり、現実主義的な志向が強いとみている。そのライスもブッシュ大統領自身や九・一一の影響で、価値観や自由を重視するようになったとの見方もある。CAT



○研究所のクリストファー・プレブルはさらに踏み込んで、国務長官となったライスの外交戦略を「ライス・ドクトリン」と名づけ、その内容は二〇〇二年の『国家安全保障戦略』に示された「(アメリカは)世界を単に安全にするだけでなく、より良くする(better)ことを手助けする」というブッシュ・ドクトリンと同義だと断言している。

### Ⅲ ブッシュ政権二期目の中東政策

#### 1 イラク問題

二〇〇五年一月末、イラクで行われた移行国民議会選挙が一定の成功を収めた時、ブッシュ大統領は「イラク全土で今日、男性も女性も自分たちの国の運命を自分たちで決定し、自由と平和という将来を選択した」と賞賛した。しかし、イラク情勢はその後もうっそうに改善せず、米民間団体の集計によると二〇〇三年三月の開戦以来、米兵の死者数の合計は二〇〇六年一月末で二二〇〇人を超えた。また、イラク人の犠牲者数は最大で三万二〇〇〇人に達したとみられている。

治安がいつこうに改善しないことを背景に、アメリカ国内ではブッシュ政権への批判が強まっている。米テレビ・ネットワークCBSなどの世論調査によれば、開戦時は七〇%前後であったブッシュ政権のイラク政策を支持する割合が二〇〇五年夏以降は大きく減少し、逆に「支持しない」との回答が六〇%前後にまで増大した。米議会でも民主党議員を中心にブッシュ政権に対し、米軍のイラクからの撤退方策や時期を明確にした“出口戦略”の提示を求める声が強まっている。イラク戦争でアメリカに協力姿勢を示した有志連合諸国の間でも、すでにタイ

やスペインなどがイラクから部隊を引き揚げており、国際的な支持も後退している。

それでもイラクでは二〇〇五年十月に憲法草案が国民投票で承認され、十二月に行われた議会選挙では投票率が七〇%を超すとみられるなど、新しい正式政権を発足させるための一連の政治プロセスが進展した。こうした情勢のなか、ブッシュ大統領は同年十一月末に「イラクでの勝利のための国家戦略」を発表するとともに、米海軍兵学校で行った演説で「イラク治安部隊が経験を積み政治プロセスが進展するにつれ、イラクにおける我々の兵力レベルを下げるができる」と述べ、米軍撤退の道筋が明らかになりつつあるとの認識を示した。しかし同時に、「イラクで勝利するためには引き続き米国民の強い決意が必要だ」と米国民の支持を呼びかけた。

ブッシュ政権はイラクで民主的な政権ができることを中東民主化の最も重要なステップととらえている。実際、イラクに民主的な政権が出現しそれが機能すれば、周辺諸国に与える影響は大きい。逆にイラクの政治プロセスが破綻すれば、中東地域をいっそう不安定化させるだけでなく、「テロとの戦い」を含めアメリカの威信は大きく後退する。ブッシュ政権はイラク議会選挙が一定の成功を収めたことで自信を示しているが、著名なジャーナリスト、ジェームズ・ファローが「イラクに有効な治安部隊が出現しているとの兆候はみられない」と指摘するなど、政権樹立後のイラクの将来を懸念する見方も強く、イラク問題への対処はブッシュ政権の最大の懸念材料となっている。

## 2 中東民主化構想

ブッシュ大統領は二〇〇五年一月に行われた二期目の就任演説で「平和のための最善の希望は、全世界に自由を拡大することだ」と述べ、「(自らを治めるといふ)理念を前進させることこそ、わが国民の使命だ」「絶えることのな

い邪悪な抑圧か、あるいは永遠の正義と自由かという道徳的な選択をすべての支配者、すべての国民に我々は迫る」と自由や民主主義を世界に拡大することを高らかに宣言した。

『国家安全保障戦略』に明確に述べられているように、ブッシュ政権は安全保障の観点からアフガニスタンやパキスタンを含めた「拡大中東」における民主化促進を最優先事項としており、ブッシュ大統領の外交問題に関する最近の演説のほとんどは中東での民主化構想が主要なテーマとなっている。「我々は中東で民主主義を推進し、究極的には世界中で圧制に終止符を打つ」(二〇〇五年二月の一般教書演説)、「男性も女性も人々は参加と進歩を念じている。その証拠を我々はモロッコからバハレーン、イラク、アフガニスタンに至る改革の三日月地帯で見ている」(同二月のブリュッセルでの演説といった具合だ。同年六月にエジプトを訪問したライス国務長官も「アメリカは過去六十年間、中東においては民主主義(の推進)を犠牲にして安定を追求してきたが、どちらも達成できなかった」、「今、我々は異なった道を歩みはじめている。我々は民主主義を希求しているすべての人々を支援している」と述べ、親米的な政権の安定維持よりも民主化を重視する姿勢を強調した。もしこうした路線が事実とすれば、冷戦期の中東政策とは大きく異なるアプローチとなる。

ブッシュ政権が推進している中東民主化構想の中核に位置づけられているのが、二〇〇四年六月、アメリカのシアアイランドで開催された先進国サミット(G8)で採択された「拡大中東パートナーシップ」構想(正式名称は「拡大中東・北アフリカ地域との前進と共通の未来に向けたパートナーシップ」構想だ。構想は「拡大中東における民主的、社会のおよび経済的な改革への支援」を宣言している。このパートナーシップ構想を具体化するため、二〇〇四年十二月にはG8と拡大中東諸国が参加した「未来のためのフォーラム」の第一回会合がモロッコのラバトで開催され、①民主主義支援対話(選挙支援、女性の役割拡大など)、②識字率向上、③中小企業支援(特別基金設立)、④起業支援センター設立(モロッコとバハレーン)、⑤マイクロファイナンスのためのセンター設立(ヨルダン)、⑥

投資（経済成長と雇用拡大）、の六分野で双方が協力することが確認された。また、二〇〇五年十一月にはバハレーンで第二回会合が開かれ同様の問題が協議されたが、特段の進展はなかった。

こうしたアメリカの後押しを受け、中東でも民主化や改革、市民社会の確立を推進しようとする動きが生まれている。その一方でブッシュ政権に対する反感や不信感は大変根強い。大きな問題の一つはブッシュ政権が掲げる「民主化」の中味がはっきりしないことだ。もし西洋型の世俗的な民主主義を想定しているとすれば、中東やイスラーム世界でいつそうの反発を招くことになるし、自由化された選挙などを通じイスラーム勢力が政権をとる可能性もある。逆に小手先だけの政治改革を「民主化」と呼んで賞賛すれば、中東で民主化や政治参加を求めている層はアメリカへの不信感をさらに強めることになるだろう。この点についてカーネギー財団のジョージ・パコピッチは、ブッシュ政権の民主化政策や市場経済化政策においては自由だけが強調され、もう一つの価値観である正義の実現という目標がないがしろにされているため、イスラーム世界やそのほかの地域の人たちはむしろ政治的、経済的不公正が拡大しているとして憤りや反発を強めていると述べている。「何のための民主化か」という問題にかかわる指摘であり、傾聴に値する。

### 3 中東和平プロセス

二〇〇四年秋以降、中東和平問題をめぐる状況は大きく変わった。二〇〇四年十一月にパレスチナ側ではアラファトPLO議長が死去し、後任となったマフムード・アッバス（アブ・マーゼン）議長を中心とする後継体制が樹立された。一方、イスラエルのシャロン首相は国内の強い反対にもかかわらず、二〇〇五年九月までにガザ地区のすべての入植地と軍事施設、および西岸北部の一部入植地を撤去した。ガザからの撤退はイスラエル政治に

大きなインパクトを与え、与党リクードが分裂しシャロン首相が新党を結成するなど、政治の構図そのものを塗り替えようとしている。

こうした変化を前にブッシュ政権の中東和平問題への対応には振幅がみられる。政権一期目においてはテロ問題への対処が外交政策の中心課題となるにしたがい、ブッシュ政権はアラファト議長を「和平への障害」と見なし中東和平問題への取り組みに消極的となった。ところがアラファト議長が死去し自らは再選を決めた直後の二〇〇四年十一月には、ブッシュ大統領自身が「今後四年間にパレスチナ国家樹立のためにアメリカの政治的な力を傾注する」と述べ、二期目の任期中に問題を解決したいという意欲を暗示した。その後も二度アッバス議長をホワイトハウスに招いたり、ガザ撤退に関係するイスラエル・パレスチナ間協議にライス国務長官を直接関与させるなど積極性をみせた。その一方で、二〇〇五年十月に行われた二度目のアッバス議長との会談後の記者会見で、同大統領は「自分の任期中にパレスチナ国家が樹立されない場合でも、(和平)プロセスが後戻りしないよう基礎づくりをする」と述べ、任期中に問題解決を目指すとの姿勢をトーンダウンさせた。

ブッシュ大統領が姿勢を変化させた背景は、新しい状況の出現だ。アッバス議長が率いる主流派のファタハは腐敗や内部対立などの問題を抱えたまま、二〇〇六年一月に行われたパレスチナ自治政府の国会に当たるパレスチナ立法評議会選挙に臨み、イスラーム組織ハマースに惨敗した。その結果、イスラエルの存在を受け入れないとしているハマースがパレスチナ政治で決定的な役割を果たすことは確実で、和平交渉再開の可能性は大きく遠のいた。さらに同年三月にはイスラエル国会選挙が予定されており、選挙後にどのような連立政権が樹立されるかは、長期にわたって今後の和平問題のあり方を規定することになる。このように中東和平プロセスをめぐる不確定要素が増大しているなかで、ブッシュ政権が「公平な仲介者」として和平交渉の再開・推進の努力をせず、いつそうイスラエル寄りの立場をとれば、イラクやイランの問題とあいまって、中東やイスラーム世界におけるア

メロカに対する反発はさらに強まるだろう。

#### 4 イランの核兵器開発疑惑

かつてイランはアメリカと良好な関係をもち、一九七〇年代にはペルシャ湾における西側の權益を守る「代理人」と位置づけられていた。しかし、七九年にイランで革命が起き現在のイスラーム共和制が誕生すると、両国関係は一転して悪化した。革命後イランの最高指導者となったホメイニ師はアメリカを「大悪魔」と呼び、アメリカは在テヘラン米大使館占拠・人質事件（注）を契機にイランと断交し敵視策をとりはじめた。両国間では時折「雪解け」を暗示するような動きがあるものの、敵対的な関係がすでに二十五年以上も続いている。

二〇〇二年八月にイランの反体制組織が秘密の核関連施設の存在を暴露したことを契機に、イランの核兵器開発疑惑が一気に表面化した。イラン政府は兵器開発のためではなく純粋に平和利用であると主張し、平和利用目的で核を開発する権利を有しているとの立場を崩していない。しかし、故意に国際原子力機関（IAEA）の査察から逃れようとしたり、ウラン濃縮作業をひそかに行っていたなど、イランの行動にも疑惑を生む要因がある。このためアメリカはイランが核兵器開発を目指していることは確実だとして、国連安保理に早期に付託し国際社会全体としてイランに対する制裁を実行すべきだと主張している。

その一方で、外交的な手段で問題を解決しようとする英仏独ユーロ三カ国とイランとの協議が断続的だが続いており、かつロシアや中国が対イラン制裁に慎重な立場を示していることから、プッシュ政権もこれまでのところ様子見の姿勢を続けている。ただイランの核兵器開発疑惑に対してはイスラエルが強い警戒心をもっており、場合によっては空爆を実行してでも計画を頓挫させるのではとの観測も絶えない。軍事作戦上、きわめて困難な

空爆をあえてイスラエルが強行する可能性は低いと思われるが、二〇〇五年六月の選挙で当選したマフムード・アフマディネジャード大統領がホロコースト（ナチスによるユダヤ人大量虐殺）に疑問を呈するような言辭を繰り返している結果、イスラエル、さらにアメリカとの関係はますますとげとげしいものとなっている。

二〇〇五年秋以降、新たな打開策としてユーロ三カ国からイランに、ロシアがイランに代わってウラン濃縮を行うとの案が示され、アメリカもこれを支持した。しかし結局、イラン側が明確にこれを受けないままウラン濃縮活動再開の動きをみせたため、IAEAは二〇〇六年二月初めに開催した緊急理事会で、イランの核開発問題を国連安保理に付託する決議を採択した。イランがもし本当に核兵器開発を行っているとすれば朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の核開発問題と連動し、現在の核拡散防止条約（NPT）を柱とする核拡散防止体制は根底から揺さぶられ、中東のいくつかの国も核兵器の開発や取得に乗り出すのではないかと懸念が強い。ブッシュ大統領も二〇〇六年一月末の一般教書演説で「世界はイランの現体制が核兵器をもつことを許してはならない」と演説しており、アメリカとイランとのいつそうの対立が予想される。

#### Ⅳ 広がる反米感情

アメリカに対する中東やイスラーム世界の見方は、世界の他の地域の住民がアメリカを見る目と同じように、憧れと反感とが混じり合った複雑な感情だった。しかし、一九九一年の湾岸戦争でアメリカを中心とする多国籍軍がイラクを攻撃して以来、アメリカに対する反米感情は確実に拡大し、アル・カーイダなどイスラーム過激派が反米テロを正当化する一つの要因となっている。

アメリカに対する不信感や反発は世論調査結果にもはっきりと表れている。アメリカの世論調査会社ピュー・リサーチ・センター（ピュー社）が二〇〇四年に行った調査（二〇カ国を対象、うちイスラーム諸国は八カ国）によれば、「アメリカは『テロとの戦い』を本心から行っているか」との質問に対し、「本心ではない」との回答がモロッコやトルコ、パキスタンではほぼ六〇%前後に達し、「アメリカの真意は」との質問には、「中東の石油を支配するため」「非友好的なムスリム政府を標的とするため」「イスラエルを守るため」といった回答が半数かそれ以上を占めている。また、アメリカに対し「ある程度反感をもっている」「強い反感をもっている」と回答した者の合計は二〇〇二年の調査以来、モロッコ、トルコ、パキスタン、ヨルダンのいずれの国でも七〇～八〇%に達しており、アメリカがいかに嫌われているかを物語っている。

中東やイスラーム世界で反米感情や反米主義が強まっている背景にはいくつかの理由が指摘できる。第一は、アメリカがイスラームを敵視ないし蔑視しているという見方だ。ブッシュ大統領はイスラームが敵なのではなく、テロを引き起こす過激主義が敵であると繰り返し述べている。しかしすぐに取り消したとはいえず、九・一一事件直後に「この十字軍、このテロとの戦いは当面続く」と述べたことは、イスラーム世界に強い衝撃を与えアメリカに対する不信感をいっそう増大させた。捕虜や囚人の取り扱いに関する問題も、アメリカが掲げている正義や公正さのイメージを大きく損なっている。二〇〇五年五月に米誌『ニューズウィーク』はキューバのグアンタナモ収容所でムスリムの収容者に対し精神的圧力を加えるためコランをトイレの水洗で流したと報じた。最終的に同誌は報道の過ちを認め記事そのものを撤回したが、アフガニスタンやパキスタンでは激しい反米デモが続き死者も出た。イラクのアブー・グレイブ刑務所での収容者に対する虐待問題とともに、アメリカはムスリムを敵視しているとの印象をあらためて植えつけたといつてよい。

もう一つの問題は、イスラエルと他の中東諸国に対する政策の基準に大きな開きがあるというダブル・スタン



ダード（二重基準）問題だ。中東やイスラーム諸国では、イスラエルがパレスチナの領土を占領し続け、アラブ諸国に対し軍事攻撃を行い、核拡散防止体制に参加せず、かつ安保理決議を含む多くの国連決議を遵守していないことをアメリカの歴代政権は黙視する一方で、アラブ諸国やイスラーム諸国に対してはきわめて厳しい姿勢をとってきたという見方が支配的だ。このダブル・スタンダード批判が高じると、「米政府はユダヤ人によって牛耳られている」、「ネオコンはイスラエルのために活動している」といった陰謀論となり、一般民衆の反米感情をいっそう煽る要因となっている。

加えて、文化や経済面におけるグローバル化とアメリカ化が同時進行しているため、アメリカは世俗的で墮落した文化やアメリカ優位の経済システムを中東やイスラーム世界に押しつけているとのイメージも強い。

この結果、ブッシュ政権が二期目の主要課題と位置づけている中東における民主化構想に対する反感や不信感もきわめて強い。拡大中東構想が議論されはじめた二〇〇四年初め、エジプトのムバラク大統領は「押しつけの処方箋」と呼び、あからさまな不快感を示した。もちろん中東各国の現政権が最も懸念しているのは、アメリカによる民主化や経済改革に向けた圧力が自分たちの権力基盤を掘り崩すことだ。結局、中東各国の現政権はある程度、政治改革を進めるポーズを見せながらも、インテリから民衆レベルまで拡大している反米感情を利用して「アメリカによる押しつけ」を口実に本当の改革を先送りしているといえる。

## おわりに

イエール大学の歴史学教授ジョン・Ｌ・ガデイスは『フォーリン・アフェアーズ』誌でブッシュ政権一期目の政

策を検討し、次のように批判している。九・一一後にブッシュ政権は先制攻撃論を打ち出したが、サッダム・フセイン政権に対する実際の攻撃は単独行動主義的な「予防戦争」であり、国際社会から必要な支持を得ることに失敗した。また、イラク攻撃の結果、リビアが核兵器開発計画を放棄するなど中東におけるアメリカの軍事力が有効性を発揮した反面、アメリカの文化や制度、リーダーシップに対する尊敬の念は著しく低下した。ガディス是这样論じた上で、二期目のブッシュ政権が中東でのアメリカの立場を確固としたものにするためには、すべての問題をイラクというレンズを通して見るのではなく、中東和平を含めそれぞれの問題に細かに対応する必要があると述べている。

確かにブッシュ政権一期目の特徴づけていたのは単独行動主義的な政策であり、すべてを「テロとの戦い」に収斂させる外交姿勢だった。そのブッシュ政権も二期目に入り、単独行動主義的な姿勢から転じつつあるとの見方も出ている。クリントン政権で国連大使などを務めたりチャード・ホルブルックは二〇〇五年四月の『ワシントン・ポスト』紙への寄稿で、ライス国務長官のスタイルはネオコン的な価値重視の面がある一方で、コンボ問題などへの対応には実際的で国際社会との関係改善を図ろうとする動きがみられると新しい外交路線の萌芽を指摘している。

だがそれにしても、すでにみたようにアメリカと中東・イスラーム世界との認識のギャップは大きい。加えてアメリカの歴代政権のパレスチナ問題に対する見方がいかに一方的であつたかを鋭く指摘した元米中央情報局(CIA)分析官ギヤスリーン・クリステysonによれば、ほとんどの政権幹部は選挙運動期間中や政権発足直後は外部の専門家に見解を求めるが、専門家の見解の多くは政権幹部が聞きたくないものであるため、すぐに見解を求めなくなるという。イラク戦争への経緯をみると、アメリカのイラク専門家の意見はほとんど無視されており、クリステysonの指摘はそのまま当てはまる。とするならば、二期目のブッシュ政権が外部の中東専門家の

意見に真剣に耳を傾ける可能性は少なく、中東・イスラーム世界との認識のギャップは縮まりそうにない。

その一方で、中東を含む世界全体でアメリカの存在は圧倒的に大きい。ロシアや中国、フランス、ドイツにみられるように世界を多極化させようとする動きは強まっており、アメリカ国内でもイラク問題を契機に一極構造のコストをアメリカがすべて負うことに対する疑問も生じている。だからといって、アメリカを軸とする一極構造が変わることは当面、考えられない。アメリカも中東を必要としているし、中東もまたアメリカを必要としている。その結果、アメリカと中東・イスラーム世界との間では今後もギクシャクした関係が続く可能性が高い。日本もそのことを前提に中東、アメリカそれぞれとの関係を考える必要があるだろう。

(注) イラン革命後の一九七九年十一月、アメリカが病氣療養を目的としたパーレビ国王の入国を認めたことに抗議する学生グループがテヘランの米大使館を占拠し、大使館員らを入質にした事件。アメリカは八〇年四月に入質救出作戦を行ったが失敗した。八一年一月、アルジェリアの仲介で人質は解放された。

#### 〈参考文献〉

- Christopher Preble, "The Rice Doctrine," *Foreign Service Journal*, February 2005, pp.45-49.  
Dennis Ross, "The Middle East Predicament," *Foreign Affairs*, Vol.84, No.1, January/February 2005, pp.61-74.  
George Perkovich, "Giving Justice Its Due," *Foreign Affairs*, Vol.84, No.4, July/August 2005, pp.79-93.  
James Mann, *Rise of the Vulcans: The History of Bush's War Cabinet*, New York: Penguin Books, 2004. (渡辺昭夫訳『ウ

ルカヌスの群像——プッシュ政権とイラク戦争』共同通信社、二〇〇四年)

John Lewis Gaddis, "Grand Strategy in the Second Term," *Foreign Affairs*, Vol.84, No.1, January/February 2005, pp.2-15.  
Kathleen Christison, *Perceptions of Palestine : Their Influence on U.S. Middle East Policy*, Berkeley : University of California Press, 2001.

